

(7) 平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 HOYA 株式会社 上場取引所 東京 (第 1 部)
 コード番号 7741 本社所在都道府県 東京都
 (URL : <http://www.hoya.co.jp>)
 代表者 代表執行役 CEO 鈴木 洋
 問合せ先責任者 CFO 江間 賢二 TEL (03) 3952 - 1160
 決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 20 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 16 年 11 月 26 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

平成 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日) [単位 : 百万円未満切捨]

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	110,217	(24.2)	18,887	(30.5)	27,098	(49.4)
15 年 9 月中間期	88,753	(11.7)	14,477	(4.2)	18,136	(17.5)
16 年 3 月期	183,771		28,341		33,610	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	17,439	(65.0)	158	49
15 年 9 月中間期	10,571	(21.5)	92	85
16 年 3 月期	15,558		138	24

(注) 期中平均株式数

16 年 9 月中間期 110,031,635 株、15 年 9 月中間期 113,852,831 株、16 年 3 月期 112,545,931 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益における[※] - セット表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	60	00	-	-
15 年 9 月中間期	50	00	-	-
16 年 3 月期	-	-	100	00 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16 年 9 月中間期	218,005		155,831		71.5		1,400	05
15 年 9 月中間期	195,660		141,042		72.1		1,268	22
16 年 3 月期	209,673		143,617		68.5		1,290	75

(注) 期末発行済株式数

16 年 9 月中間期 111,304,384 株、15 年 9 月中間期 111,212,725 株、16 年 3 月期 111,266,538 株

期末自己株式数 16 年 9 月中間期 1,044,621 株、15 年 9 月中間期 4,911,680 株、16 年 3 月期 4,857,867 株

当社は、四半期決算においても本決算と同程度の情報を迅速に開示し、証券アナリストをはじめとした市場参加者の方々に適切な業績予想を行っていただけるように配慮しておりますが、参考として、通期の連結業績予想を第 3 四半期 (平成 16 年 10 月 1 日より 12 月 31 日まで) の決算発表時 (平成 17 年 1 月) に公表する予定であります。

(8) 個別中間財務諸表等

1 . 中間貸借対照表

(単位 : 百万円未満切捨)

科 目	資 産 の 部							
	当中間期		前 期		増 減		前中間期	
	平成16年9月30日現在		平成16年3月31日現在		増 減		平成15年9月30日現在	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
流 動 資 産	122,743	56.3	116,425	55.5	6,318	5.4	104,685	53.5
現 金 預 金	27,529		34,573		7,044		26,203	
受 取 手 形	9,003		8,824		179		9,862	
売 掛 金	50,688		44,511		6,177		39,409	
商 品	2,754		2,454		300		2,695	
製 品	5,277		5,655		378		5,109	
半 製 品	2,830		2,162		668		2,355	
原 材 料	1,503		1,325		178		1,270	
仕 掛 品	3,149		2,932		217		2,616	
貯 蔵 品	2,065		2,075		10		2,495	
未 収 入 金	11,333		4,894		6,439		3,034	
短 期 貸 付 金	2,449		1,347		1,102		4,364	
繰 延 税 金 資 産	3,917		4,814		897		3,451	
そ の 他 金	877		1,415		538		2,519	
貸 倒 引 当 金	638		560		78		703	
固 定 資 産	95,262	43.7	93,247	44.5	2,015	2.2	90,974	46.5
有 形 固 定 資 産	38,612	17.7	38,741	18.5	129	0.3	41,630	21.3
建 築 物	9,097		9,250		153		10,394	
構 築 物	554		584		30		744	
機 械 装 置	16,166		16,283		117		17,740	
車 輜 運 搬 具	31		33		2		49	
工 具 器 具 備 品	5,333		5,069		264		5,124	
土 地	6,708		6,708		0		6,662	
建 設 仮 勘 定	721		812		91		914	
無 形 固 定 資 産	3,210	1.5	3,035	1.5	175	5.8	2,839	1.4
投 資 そ の 他 の 資 産	53,439	24.5	51,470	24.5	1,969	3.8	46,504	23.8
投 資 有 価 証 券	419		369		50		365	
関 係 会 社 株 式	47,641		45,769		1,872		41,936	
長 期 貸 付 金	1,536		1,401		135		1,192	
長 期 前 払 費 用	745		760		15		842	
繰 延 税 金 資 産	2,434		2,535		101		1,263	
そ の 他 金	870		866		4		1,793	
貸 倒 引 当 金	207		233		26		888	
資 産 合 計	218,005	100.0	209,673	100.0	8,332	4.0	195,660	100.0

(単位：百万円未満切捨)

負債及び資本の部								
科 目	当中間期 平成16年9月30日現在		前 期 平成16年3月31日現在		増 減		前中間期 平成15年9月30日現在	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
流 動 負 債	61,676	28.3	65,696	31.3	4,020	6.1	54,256	27.7
支 払 手 形	1,011		1,025		14		729	
買 掛 金	21,262		20,836		426		21,827	
短 期 借 入 金	-		5,120		5,120		5,167	
未 払 金	5,720		7,223		1,503		3,921	
未払外注加工費	7,330		4,342		2,988		911	
未払厚生年金基金補填額	-		-		-		736	
未払法人税等	7,604		10,583		2,979		4,583	
未 払 費 用	5,944		5,415		529		4,969	
預 り 金	10,113		8,458		1,655		8,871	
賞 与 引 当 金	2,484		2,508		24		2,387	
設 備 支 払 手 形	24		64		40		47	
そ の 他	178		116		62		100	
固 定 負 債	497	0.2	360	0.2	137	38.1	361	0.2
特 別 修 繕 引 当 金	495		357		138		358	
そ の 他	2		2		0		2	
負 債 合 計	62,173	28.5	66,056	31.5	3,883	5.9	54,617	27.9
資 本 金	6,264	2.9	6,264	3.0	-	-	6,264	3.2
資 本 剰 余 金	15,898	7.3	15,898	7.6	-	-	15,898	8.1
資 本 準 備 金	15,898		15,898		-		15,898	
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		-		-		0	
利 益 剰 余 金	142,143	65.2	160,988	76.8	18,845	11.7	158,820	81.2
利 益 準 備 金	1,566		1,566		-		1,566	
特 別 償 却 準 備 金	426		460		34		460	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	689		858		169		858	
別 途 積 立 金	115,241		141,241		26,000		141,241	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	24,220		16,861		7,359		14,693	
株 式 等 評 価 差 額 金	23	0.0	29	0.0	52	-	3	0.0
自 己 株 式	8,498	3.9	39,504	18.9	31,006	78.5	39,938	20.4
資 本 合 計	155,831	71.5	143,617	68.5	12,214	8.5	141,042	72.1
負 債 資 本 合 計	218,005	100.0	209,673	100.0	8,332	4.0	195,660	100.0

(注)

1. 自己株式の残高 及びその数	当中間期 8,498 百万円 1,044,621 株	前 期 39,504 百万円 4,857,867 株	前中間期 39,938 百万円 4,911,680 株
2. 減価償却累計額	98,062 百万円	94,497 百万円	93,625 百万円

2. 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間期		前中間期		増 減		前 期	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日				自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	増減額	増減率 %	金 額	百分比 %
売 上 高	110,217	100.0	88,753	100.0	21,464	24.2	183,771	100.0
売 上 原 価	75,407	68.4	60,337	68.0	15,070	25.0	126,516	68.8
売 上 総 利 益	34,810	31.6	28,416	32.0	6,394	22.5	57,255	31.2
販売費及び一般管理費	15,922	14.5	13,938	15.7	1,984	14.2	28,914	15.7
営 業 利 益	18,887	17.1	14,477	16.3	4,410	30.5	28,341	15.5
営業外収益	8,295	7.6	5,027	5.7	3,268	65.0	7,605	4.1
受 取 利 息	39		60		21		108	
受 取 配 当 金	5,136		2,740		2,396		2,742	
受 取 手 数 料	2,324		1,453		871		4,147	
雑 収 益	795		772		23		607	
営業外費用	85	0.1	1,368	1.6	1,283	93.8	2,336	1.3
支 払 利 息	43		31		12		100	
為 替 差 損	-		1,068		1,068		1,686	
雑 損 失	42		269		227		549	
経 常 利 益	27,098	24.6	18,136	20.4	8,962	49.4	33,610	18.3
特別利益	38	0.0	524	0.6	486	92.7	536	0.3
固 定 資 産 売 却 益	38		464		426		463	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		59		59		59	
そ の 他 特 別 利 益	0		-		0		12	
特別損失	1,550	1.4	2,694	3.0	1,144	42.5	9,684	5.3
環 境 整 備 費	1,101		-		1,101		-	
固 定 資 産 処 分 損	252		958		706		1,345	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	106		616		510		616	
減 損 損 失	57		-		57		2,040	
退 職 加 算 金	19		23		4		731	
厚 生 年 金 基 金 補 填 額	-		736		736		743	
営 業 権 償 却	-		-		-		3,300	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		-		49	
そ の 他 特 別 損 失	13		359		346		857	
税引前中間(当期)純利益	25,586	23.2	15,966	18.0	9,620	60.3	24,461	13.3
法人税、住民税及び事業税	7,184	6.5	5,590	6.3	1,594	28.5	11,684	6.4
法人税等調整額	962	0.9	195	0.2	1,157	-	2,781	1.6
中間(当期)純利益	17,439	15.8	10,571	11.9	6,868	65.0	15,558	8.5
前期繰越利益	37,501		4,122		33,379		4,122	
自己株式消却	30,702		-		30,702		-	
自己株式処分差損	18		-		18		35	
合併に伴う未処分利益引継額	-		-		-		2,776	
中間配当額	-		-		-		5,560	
中間(当期)未処分利益	24,220		14,693		9,527		16,861	
1株当たり中間(当期)純利益	158.49 円		92.85 円		65.64 円		138.24 円	

3. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの..... 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
 - 時価のないもの..... 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・製品・半製品・仕掛品..... 総平均法による原価法
- (2) 原材料..... 総平均法による原価法（一部最終仕入原価法による原価法）
- (3) 貯蔵品..... 総平均法による原価法及び最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法。
なお、主な耐用年数は、建物10～50年、機械装置5～10年であります。
- (2) 無形固定資産 定額法
なお、ソフトウェアの社内における利用可能期間は5年であります。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給にあてるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 特別修繕引当金
連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出にそなえるため、前回の大修繕における支出額を基礎とした見積額によって計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法
税抜方式を採用しております。
- (2) 中間決算における租税特別措置法上の準備金等の取扱い
中間決算における税額計算にあたっては、租税特別措置法上の準備金等の税務上の調整額を反映させております。

8. 固定資産の減損に係る会計処理

（追加情報）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、前期第4四半期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

当中間期において57百万円の減損損失を特別損失に計上しており、前中間期に比べ、税引前中間純利益は同額減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

[税効果会計に係る注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円未満切捨)

	当中間期 平成16年 9月30日現在	前 期 平成16年 3月31日現在	前中間期 平成15年 9月30日現在
(1) 流動の部			
繰延税金資産			
賞与引当金否認額	1,003	1,013	995
減価償却損金算入限度超過額	871	1,492	1,245
未払事業税否認額	585	1,040	499
たな卸資産評価損否認額	227	397	204
その他	1,228	871	505
繰延税金資産 合計	3,917	4,814	3,451
(2) 固定の部			
繰延税金資産			
減価償却損金算入限度超過額	1,870	1,965	1,655
減損損失否認額	847	824	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	70	73	117
その他	356	428	364
繰延税金資産 合計	3,143	3,291	2,138
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	431	467	537
特別償却準備金	278	289	337
繰延税金負債 合計	709	756	874
繰延税金資産の純額	2,434	2,535	1,263

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
法定実効税率	40.4 %	41.7 %	41.7 %
(調 整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3	0.9
住民税均等割	0.1	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.1	7.1	4.6
試験研究費等の特別税額控除	1.1	-	2.4
その他	0.3	1.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8 %	33.8 %	36.4 %

[退職給付に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

1. 当社の採用する退職給付制度

従来、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用していましたが、平成15年3月期第3四半期において退職一時金制度を廃止しました。厚生年金基金につきましては、平成15年1月29日に厚生労働大臣より解散の認可を得て同日解散し、結了手続きを進めておりましたが、当中間期の平成16年5月26日に厚生労働大臣より清算結了の承認を得ました。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

該当事項はありません。

	当中間期	前中間期	前 期
(2) 退職給付費用の内訳	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
厚生年金基金補填額	-	736	743
退職加算金	19	23	731
退職給付費用	19	759	1,474

(3) 退職給付債務等の計算基礎

該当事項はありません。

[固定資産の減損に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、当中間期及び前期第4四半期において、以下の資産グループについて減損処理をしました。

場 所	用 途	種 類
クリスタル部門 における武蔵工 場(埼玉県入間 市)等	クリスタル製造 設備等	建物・機械装 置、リース資産 等

クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当中間期	前中間期	前 期
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
建物	-	-	1,004
機械装置	10	-	461
工具器具備品	24	-	67
リース資産	-	-	276
その他	21	-	230
計	57	-	2,040

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

4 . 中間部門別売上高明細表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 部 門 別	当中間期		前中間期		増 減		前 期		
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日				自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	増減額	増減率%	金 額	構成比%	
I	国 内	43,797	52.6	35,105	57.7	8,692	24.8	73,817	56.8
	輸 出	39,432	47.4	25,751	42.3	13,681	53.1	56,220	43.2
I(外)オプティクス		83,229	75.5	60,856	68.6	22,373	36.8	130,037	70.7
II	国 内	18,496	73.5	17,979	70.3	517	2.9	35,269	71.2
	輸 出	6,666	26.5	7,599	29.7	933	12.3	14,281	28.8
II(外)ビジョンケア		25,162	22.8	25,578	28.8	416	1.6	49,550	27.0
III	国 内	1,635	89.6	2,149	92.7	514	23.9	3,835	91.7
	輸 出	190	10.4	169	7.3	21	12.4	347	8.3
III(外)クリスタル		1,825	1.7	2,318	2.6	493	21.3	4,183	2.3
IV	国 内	63,928	58.0	55,233	62.2	8,695	15.7	112,922	61.4
	輸 出	46,288	42.0	33,519	37.8	12,769	38.1	70,849	38.6
合 計		110,217	100.0	88,753	100.0	21,464	24.2	183,771	100.0

(注)

平成16年2月1日付で連結子会社のHOYAオプティクス株式会社を吸収合併しましたため、同年2月及び3月の2ヶ月分のみ、同社の売上高が前期の当社単独（個別）の実績（I(外)オプティクス部門）に加わっております。